

テーマ：家計調査・勤労者世帯（2006年1月）
 ～1－3月期の個人消費は前期から伸びが鈍化する公算～

発表日：2006年3月3日（金）
 (No. J-243)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525

(要旨)

- 1月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比▲4.7%と大きく減少した。
- 前年比での大幅減少は前年が高かったことの反動による面が大きいと考えられるものの、前月比で見ても▲1.5%の減少である。家計調査はサンプル要因もあって実勢よりもやや弱めに出ている可能性があるものの、1月の消費支出は低調な結果である。10－12月期のGDP個人消費が前期比+0.8%（年率+3.2%）と比較的高い成長だったことの反動や1月の家計調査の結果を考慮すれば、1－3月期のGDP個人消費は前期から伸びが鈍化する公算が大きい。
- ただし、雇用・所得の改善が持続していることや消費者の購買意欲も高いことなどを踏まえれば、個人消費を取り巻く環境は概ね良好である。基調的には個人消費は回復傾向が持続する見込みだ。
- 個人消費の先行きを考えると、景気回復に伴って雇用の改善傾向は持続し、所得も増加していく可能性が高い。また、所得の回復期待や雇用不安の払拭により消費マインドも高水準で推移する見込みである。株価も景気回復を反映して今後大きな調整は見込みにくく、資産効果が見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。

(単位: %)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	10-12月期	▲1.7	▲1.7	▲2.0	▲2.8	74.1	▲0.2	97.4	▲1.6
05	1-3月期	0.3	2.6	0.1	2.8	73.9	0.2	100.6	1.4
	4-6月期	▲1.7	▲0.9	0.4	0.0	73.3	▲1.6	99.8	▲1.3
	7-9月期	▲1.7	▲1.5	▲2.8	▲2.7	74.2	0.9	98.1	▲1.1
	10-12月期	2.0	1.9	▲0.9	▲0.8	76.4	1.7	99.7	2.2
05	1月	2.6	7.0	0.9	6.5	75.6	1.5	102.2	2.5
	2月	▲3.8	▲4.1	▲0.6	0.1	72.5	▲2.5	99.8	▲0.4
	3月	1.7	▲0.4	▲0.0	▲1.9	73.6	1.6	99.7	1.9
	4月	▲3.1	1.2	3.7	5.8	70.4	▲6.0	100.7	▲3.1
	5月	▲2.0	▲0.1	▲3.4	▲6.7	75.4	1.4	99.9	▲1.4
	6月	0.1	▲1.0	0.6	0.5	74.2	▲0.3	98.8	0.7
	7月	▲3.3	▲1.8	▲3.3	▲0.2	73.1	0.0	97.0	▲2.8
	8月	▲1.3	1.3	▲2.1	▲1.3	75.1	0.7	98.4	▲0.8
	9月	▲0.4	0.4	▲2.8	1.1	74.5	2.1	98.8	0.2
	10月	1.3	1.3	▲0.3	0.5	75.1	1.3	99.9	1.5
	11月	0.9	▲0.3	▲1.4	▲0.5	75.4	1.9	99.6	1.2
	12月	3.2	0.2	▲1.2	▲3.9	78.6	2.1	99.6	4.0
06	1月	▲4.7	▲1.5	▲4.0	2.9	75.2	▲0.6	98.1	▲4.0

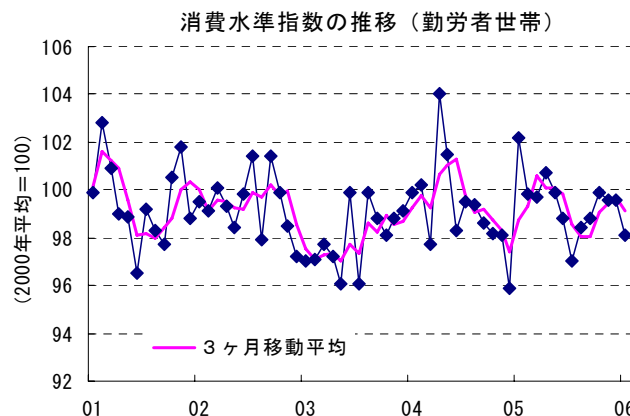
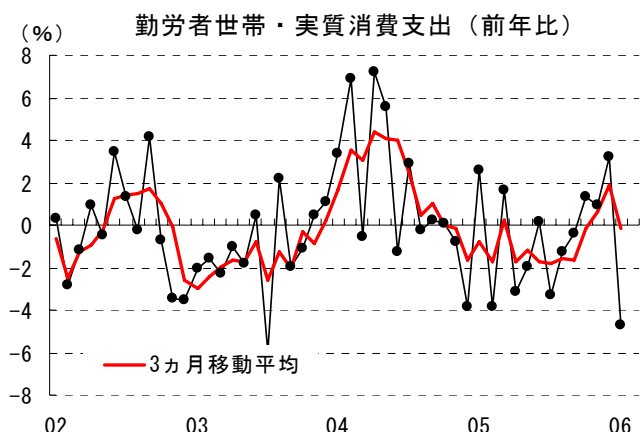
(出所) 総務省「家計調査」

○1月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比▲4.7%と4ヶ月ぶりに減少

1月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比▲4.7%と大きく減少し、市場コンセンサス（前年比▲1.4%、レンジ同▲4.2%～+2.8%）の下限も下回った。前年比での大幅減少は前年が高かったことの反動による面が大きいと考えられるものの、前月比で見ても▲1.5%と減少している。10－12月期対比では、1月は▲1.5%となっており、家計調査から見た1月の個人消費は低調な結果である。

10－12月期のGDP個人消費が前期比+0.8%（年率+3.2%）と比較的高い成長だったことの反動や1月

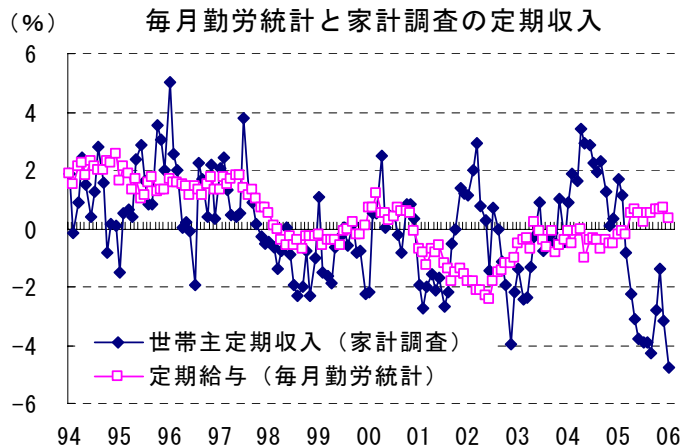
の家計調査の結果を考慮すれば、1－3月期のGDP個人消費は前期から伸びが鈍化する公算が大きい。ただし、雇用・所得の改善が持続していることや消費者の購買意欲も高いことなどを踏まえれば、個人消費を取り巻く環境は概ね良好である。基調的には個人消費は回復傾向が持続する見込みだ。



○昨年が高水準だった反動に加え、サンプル要因もあって前年を大きく下回る

1月の結果を費目別にみると、自動車等購入が前年比▲32.3%大きく減少し、交通・通信は前年比▲10.1%となった。ただし、販売統計では、ガソリン高の影響もあって普通乗用車は苦戦が続いているものの、新車投入効果もあった軽乗用車を中心に小幅ではあるが増加していることを勘案すれば、減少は割り引いて考える必要があるだろう。また、教育も前年比▲21.4%と減少が目立った。授業料等が前年比▲25.3%と減少したことが大きい。減少幅の大きさを考えればサンプル要因の可能性も否定できない。

また、家計調査ベースでの個人消費が冴えないのは低所得者層のサンプルの増加により、世帯あたり収入が減少していることが影響しているものと思われる。1月の世帯主の定期収入は前年比▲4.8%とマイナス幅が拡大しており、所得の減少が消費支出の減少にもつながっていると考えられる。毎月勤労統計などの他の所得動向を表す統計では増加傾向にあることから、家計調査の個人消費は実勢よりもやや弱めに出ている可能性には注意する必要があるだろう。



○雇用者報酬の増加、高水準で推移するマインドにより個人消費は先行きも回復傾向を辿る

個人消費の先行きを考えると、定率減税の縮減・廃止など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費を抑制する方向に働くことになる。しかし、景気回復に伴って雇用の改善傾向が持続し、所得も増加していく可能性が高く、これらは個人消費の下支え要因となる。また、所得の回復期待や雇用不安の払拭により消費マインドも高水準で推移する見込みである。株価も景気回復を反映して今後大きな調整は見込みにくく、資産効果が見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復傾向が鮮明になると判断できる。